

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **アールエス物流**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	17,837	18,743	71,429
経常利益（百万円）	1,098	1,012	4,036
四半期（当期）純利益（百万円）	562	574	2,356
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,059	1,365	3,685
純資産額（百万円）	34,315	37,435	36,631
総資産額（百万円）	56,492	59,017	58,188
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	31.79	32.46	133.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.9	57.1	56.5

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～6月）の世界経済は、米国が好調に推移する一方で、欧州経済の停滞継続、中国や新興国で景気減速傾向が見られるなど、まだら模様の状況となりました。日本においては、昨年末の政権交代に伴う経済対策を受けて、歴史的円高の是正や株価の回復が進むなど、明るい兆しが現れていますが、実体経済面では未だ厳しい状況が継続しました。

このような経済環境において、当社グループでは、新たに「『物流価値』を活かし『グローバル成長』を加速する」との基本方針を掲げました。当社グループの強み・物流力を活用して、お客様の価値向上につながる物流サービスを提供し、これまで取り組んできたグローバルでのビジネス拡大を更にスピード・アップして進めてまいります。

キーワードである「物流価値」、「グローバル成長」の実現に向け、引き続き「3・E-Logistics」（①E・nergy、「量の拡大」、②E・conomy、「質の向上」、③E・cology、「環境物流」）を徹底的に推進し、物流力を一層高めてまいります。

そして、「グローバル成長」のベースとなる取扱貨物量の確保・拡大に向けた事業戦略として、①グローバルネットワークや物流インフラを「拡」げる（地域戦略）、②当社独自のサービスメニューを「深」める（商品戦略）、③新規・深耕拡販によって顧客を「増」やす（顧客戦略）、④当社の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを「加」える（市場戦略）に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,743百万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益968百万円（同 13.5%減）、経常利益は1,012百万円（同 7.9%減）、四半期純利益は574百万円（同 2.1%増）となりました。

<セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連が、米国や新興国需要によって好調に推移しております。また、成長商品であるスマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続いております。一方で、従来のデジタル家電、特に複合機に需要を奪われた単機能機につきましては厳しい状況となりました。

当社グループでは、このような需要動向のもとで、国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立しました。3千㎡強の倉庫を立ち上げ、同地区での新規・深耕拡販を進めてまいります。また、北米では、1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を約25千㎡の規模に増床しました。好調な車載関連需要を捉え、取扱貨物量の拡大につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上は海外ビジネスの拡大によって増収となりました。利益につきましては、国内の荷動きが昨年夏場以降の需要低迷からは回復に向かったものの、前年同期の水準には至らなかったことが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は8,717百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は668百万円（同 17.2%減）となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客の車載関連の生産拡大に伴って資材需要が増加する中で、売上、利益を伸ばしました。

当セグメントの売上高は4,152百万円(前年同期比 15.4%増)、営業利益は209百万円(同 57.3%増)となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連を柱として事業拡大を進めてまいりました。ここ数年、小売の宅配や通信販売のマーケットが拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争環境は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスでは、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、宅配ニーズの高い首都圏で「RSQ(レスキュー)便」サービスを開始するなど、体制整備を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、拡販活動によって個配を中心に売上を伸ばしましたが、利益面では新規ビジネスの立ち上げ等による費用増もあり減益となりました。

当セグメントの売上高は5,873百万円(前年同期比 1.7%増)、営業利益は91百万円(同 49.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、「現金及び預金」が配当や法人税等の支払によって減少しましたが、売上の回復に伴い「受取手形及び営業未収金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比829百万円増の59,017百万円となりました。

負債については、流動負債が「支払手形及び営業未払金」などの増加によって302百万円増加しましたが、固定負債が276百万円減少したことによって、負債合計では前連結会計年度末比25百万円増の21,582百万円となりました。

純資産につきましては、利益の確保による「利益剰余金」の増加や、円安に伴う「為替換算調整勘定」の増加などによって、前連結会計年度末比803百万円増の37,435百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の57.1%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,600	176,936	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,936	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	41,800	—	41,800	0.2
計	—	41,800	—	41,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,399	11,306
受取手形及び営業未収金	10,996	12,662
商品	997	989
その他	2,002	2,154
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	26,363	27,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,069	10,057
土地	14,525	14,525
その他（純額）	3,185	3,223
有形固定資産合計	27,780	27,805
無形固定資産		
のれん	56	51
その他	1,017	1,136
無形固定資産合計	1,074	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	371	418
その他	2,617	2,545
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,969	2,944
固定資産合計	31,824	31,938
資産合計	58,188	59,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,095	6,522
短期借入金	2,950	2,930
未払法人税等	939	436
賞与引当金	1,324	734
役員賞与引当金	—	9
その他	3,438	4,417
流動負債合計	14,749	15,051
固定負債		
長期借入金	2,736	2,590
退職給付引当金	1,573	1,580
役員退職慰労引当金	380	186
その他	2,117	2,174
固定負債合計	6,807	6,530
負債合計	21,556	21,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	29,050	29,315
自己株式	△50	△50
株主資本合計	33,378	33,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	24
為替換算調整勘定	△486	28
その他の包括利益累計額合計	△491	53
少数株主持分	3,743	3,738
純資産合計	36,631	37,435
負債純資産合計	58,188	59,017

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,837	18,743
売上原価	15,508	16,462
売上総利益	2,328	2,280
販売費及び一般管理費	1,209	1,311
営業利益	1,119	968
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3	3
為替差益	—	37
その他	55	44
営業外収益合計	62	88
営業外費用		
支払利息	41	36
為替差損	30	—
その他	11	8
営業外費用合計	83	45
経常利益	1,098	1,012
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	3	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	9
固定資産圧縮損	3	—
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	1,098	1,003
法人税、住民税及び事業税	433	286
法人税等調整額	9	73
法人税等合計	442	360
少数株主損益調整前四半期純利益	655	643
少数株主利益	92	68
四半期純利益	562	574
少数株主利益	92	68
少数株主損益調整前四半期純利益	655	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	29
為替換算調整勘定	432	692
その他の包括利益合計	403	722
四半期包括利益	1,059	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	1,119
少数株主に係る四半期包括利益	204	245

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	447百万円	467百万円
のれんの償却額	5 "	5 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,462	3,599	5,774	17,837	—	17,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,462	3,599	5,774	17,837	—	17,837
セグメント利益	806	132	179	1,119	—	1,119

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,717	4,152	5,873	18,743	—	18,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,717	4,152	5,873	18,743	—	18,743
セグメント利益	668	209	91	968	—	968

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	31円79銭	32円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	562	574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	562	574
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,695,456	17,695,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。